

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東  
 コード番号 3697 URL http://www.shiftinc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)益子 和也 (TEL) 03(6809)1165  
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	5,511	67.6	517	62.2	569	80.6	307	57.6
27年8月期	3,288	52.9	319	157.2	315	153.8	195	30.6

(注) 包括利益 28年8月期 333百万円(71.7%) 27年8月期 194百万円(29.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	21.40	19.80	19.1	20.4	9.4
27年8月期	13.99	12.69	15.4	16.8	9.7

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 —百万円 27年8月期 —百万円

- (注) 1. 当社株式は、平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成27年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年8月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 2. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 平成28年8月期の1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	3,363	1,828	51.7	120.90
27年8月期	2,224	1,516	66.9	103.33

(参考) 自己資本 28年8月期 1,739百万円 27年8月期 1,489百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。  
 2. 平成28年8月期の1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期末株式数を控除する自己株式数に含めております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	148	△279	493	1,635
27年8月期	292	△166	254	1,286

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,498	39.2	122	△39.4	139	△32.5	65	△49.8	4.55
通期	8,498	54.2	575	11.1	603	5.9	331	7.7	23.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	14,466,500株	27年8月期	14,410,500株
② 期末自己株式数	28年8月期	78,646株	27年8月期	—株
③ 期中平均株式数	28年8月期	14,385,694株	27年8月期	13,965,089株

- (注) 1. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。  
 2. 平成28年8月期の「期中平均株式数」の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	4,940	51.6	563	74.8	559	75.3	352	79.4
27年8月期	3,259	55.8	322	101.4	319	83.4	196	69.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	24.49	22.66
27年8月期	14.06	12.76

- (注) 1. 当社株式は、平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成27年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年8月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 2. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 平成28年8月期の1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年8月期	3,152	123.88	1,784	123.88	56.5	123.88	123.88	
27年8月期	2,167	102.82	1,484	102.82	68.4	102.82	102.82	

(参考) 自己資本 28年8月期 1,782百万円 27年8月期 1,481百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。  
 2. 平成28年8月期の1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期末株式数を控除する自己株式数に含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済・金融政策により、雇用情勢や企業収益に改善の傾向がみられ、緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速懸念等により下振れするリスクがあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

一方、当社グループの関連するソフトウェア関連市場では、近年抑制されていた企業のIT投資に回復傾向が見られ、受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェアなどのエンタープライズ向けソフトウェア市場が堅調に推移したほか、エンターテインメント市場においても「VR（仮想現実）」や「AR（拡張現実）」といった新技術の開発・利活用も進み、ますます市場全体が活況を呈しております。

こうした経営環境の中、当社グループは、当連結会計年度をグループ売上高1,000億円を実現するための売上高100億円を達成する戦略「SHIFT'100」の元年として、「エンジン強化」「フィールド拡大」「基盤システム強化」という三本の柱を基軸に、売上高・売上総利益率の成長を維持しながら、海外展開、サービス領域拡大のための投資活動を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、「エンジン強化」として、SIer領域での勝ちパターン構築を掲げ、従来、第三者によるソフトウェアテスト検証が入り込むことが困難であったSIer市場に対して、その有効性を実証することで、第三者検証のみならずソフトウェアの品質保証サービスを提供する足がかりを築いてまいりました。また、「フィールド拡大」として、エンターテインメント分野におけるコンシューマーゲーム市場及びIoTといった新しい技術分野への進出、海外拠点（SHIFT ASIA CO., LTD.）の立ち上げを行ってまいりました。さらに、「基盤システム強化」として、人材の採用・育成体制の強化、インセンティブ設計・人事給与・福利厚生制度など働く環境整備に対する投資を行ってまいりました。

上記の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は5,511,866千円（前年度比67.6%増）、営業利益は517,832千円（前年度比62.2%増）、経常利益は569,560千円（前年度比80.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は307,807千円（前年度比57.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ソフトウェアテスト事業

当社グループが営むソフトウェアテスト事業は、ソフトウェア開発の各工程において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するサービスを提供しております。当連結会計年度では、新規顧客の開拓、また既存顧客との継続的なリレーション強化により収益基盤の拡大を進めました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。

##### (i) コンサルティングサービス

コンサルティングサービスでは、主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制構築支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのコンサルティングサービスを提供しております。

コンサルティングサービスでは、コンサルティングサービスの提供が可能である優秀な人材の獲得が厳しい状況の中、コンサルタント層の拡充を目的としたM&Aが奏功し、顧客開発工程の上流から参画するプロジェクトを増加することができ、収益基盤がさらに強固なものになってまいりました。

この結果、当連結会計年度のコンサルティングサービスの売上高は1,476,961千円（前年度比47.2%増）となりました。

##### (ii) ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、テスト実行工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして受託して提供しております。当社グループでは独自に開発したCATシステムにより生産性を追求し、低価格高品質を実現しております。

当連結会計年度においては、コンサルティングサービスの拡大に連動したソリューションサービスの受託が継続的に拡大してまいりました。また、ソーシャルゲームを中心としたエンターテインメント領域において既存顧客の受注拡大の牽引もあり大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度のソリューションサービスの売上高は3,698,719千円（前年度比69.7%増）となりました。

### (iii) ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。当社グループはそうした蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして提供したりしております。

当連結会計年度においては、テスト自動化の支援業務やセキュリティテスト、負荷テストなどの非機能テストと呼ばれるテストソリューションサービスが好調に推移したほか、教育サービスも堅調に推移いたしました。また、CATシステムのSaaS提供も開始しており、更なる成長に向けた取り組みを継続しております。

この結果、当連結会計年度のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は114,385千円（前年度比8.6%増）となりました。

## ②その他事業

当社グループでは、当連結会計年度に新たに取得した連結子会社においてソフトウェア開発等を営んでおり、当連結会計年度のその他の事業の売上高は221,799千円となりました。

### (今後の見通し)

当社では、当社グループの提供するソフトウェアテスト事業の市場規模は、年々拡大しており国内で5兆円規模と推定しております。一方で、国内ではアウトソーシングが進んでいない現状から潜在的な成長機会は非常に大きいものと考えており、テスト業務をアウトソースする流れを加速させる働きを推進してまいります。

また、優秀な人材の獲得は当社においても重要な経営課題であり、平成28年9月以降に当社グループに参画する子会社2社についても、今後の当社グループの成長に重要な影響を与えると考えております。

このような状況から、平成29年8月期連結業績予想は、売上高8,498百万円（前年度比54.2%増）、営業利益575百万円（前年度比11.1%増）、経常利益603百万円（前年度比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益331百万円（前年度比7.7%増）となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,138,693千円増加し、3,363,201千円となりました。これは主に、現金及び預金が348,754千円、売掛金が468,290千円増加したこと及び株式会社リベロ・プロジェクトの連結子会社化によりのれんを202,374千円計上したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ826,846千円増加し、1,535,122千円となりました。これは主に、賞与制度の見直しにより賞与引当金が52,358千円減少した一方で、資金の借入れにより1年内返済予定の長期借入金が157,666千円、長期借入金が498,608千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ311,847千円増加し、1,828,078千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が307,807千円、非支配株主持分が62,057千円増加しましたが、株式付与ESOP信託の導入による当社株式を取得したこと等により自己株式が60,032千円計上されたこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より348,754千円増加し、1,635,655千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は148,448千円（前年同期は292,213千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益549,408千円及び減価償却費77,270千円の計上、未払金及び未払費用の増加額64,375千円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額360,814千円、法人税等の支払額150,708千円等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は279,776千円（前年同期は166,347千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88,571千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出175,608千円等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は493,236千円（前年同期は254,341千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入700,000千円等の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出117,623千円及び株式付与ESOP信託の導入したため自己株式の取得による支出60,032千円等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率	78.1	69.0	66.9	51.7
時価ベースの自己資本比率	—	—	688.6	589.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1.2	0.1	0.1	471.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△47.2	254.8	885.3	50.4

（注） 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率(%)：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：キャッシュ・フロー／利払い

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成25年8月期及び平成26年8月期については、各連結会計年度末時点で当社は未上場のため記載を省略しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債（リース債務を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大の為の内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っていませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案した上で、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) ソフトウェアテスト市場の動向について

当社グループは、ソフトウェアテスト事業を中心とした事業展開を図っております。当社がソリューションサービスとして提供しているソフトウェアテストのアウトソース市場は、ソフトウェア開発会社の品質意識の高まりやIT人材不足等の社会的要請を背景に拡大傾向にあり、当社グループは、今後もこの傾向は継続するものと見込んでおります。

しかしながら、当社グループの期待どおりにソフトウェアテストのアウトソース市場が拡大しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競争激化の可能性について

当社グループは、独自に仕組化・標準化した高品質なソフトウェアテストサービスにより、国内のソフトウェアテストアウトソース業務を提供する競合各社に対し、差別化を図っております。

しかしながら、ゲーム、スマートフォンアプリケーションなどのような、比較的シンプルなソフトウェアテスト業務の領域においては、テスト業務が労働集約的になりやすく、参入障壁が低いため、多数の競合事業者が参入しており、競合が生じております。

また、海外には多数のソフトウェアテストアウトソーシング会社が存在しており、そうした企業が日本国内に市場参入する場合、価格競争が激しくなる可能性があります。

当社グループは、自社のソフトウェアテストサービスの標準化を推し進めることにより、競合各社に対して差別化を図れるものと考えておりますが、競争激化に対して十分な差別化が図られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 人材の確保について

当社グループの提供するソフトウェアテスト事業では、当社グループのCAT検定を経て採用された従業員等によっており、当社グループの認める水準をクリアした従業員等を安定的に確保することは非常に重要です。そのため、当社グループは、継続的に従業員を採用・教育し、また、協力会社との連携を強化することで、十分な人材の確保に努めております。

しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分な従業員等を確保することができなかった場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 瑕疵担保責任等について

当社グループでは、ソフトウェアテストサービスを業務委託を中心とした契約形態により提供しています。ソフトウェアテストサービスの実施に当たっては、顧客企業に対して、ソフトウェアテストサービスはソフトウェア等に含まれる不具合等の全てを発見することを保証するものではなく、また、ソフトウェア等の完全性を保証するものではないことを十分説明するよう努めており、契約上も一定の免責条項等を規定しております。しかしながら、何らかの事情により当社グループが瑕疵担保責任或いは損害賠償責任の追及を受け、賠償責任を負うこととなった場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 特定の販売先への依存について

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える顧客企業は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ワークスアプリケーションズ	1,128,633	34.3	1,543,672	28.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、当該顧客企業とは継続的で良好な関係を維持しております。しかしながら、この取引関係に何らかの急激な変化が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 機密情報の漏洩について

当社グループの提供しているソフトウェアテストサービスにおいては、顧客企業よりソフトウェア等の開発に関する機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、指紋認証システムによる入退室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001:2013」(ISMS)の認証を取得し、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 労働者派遣法による規制について

当社グループのソフトウェアテスト事業は、一部において実務作業者の人材派遣業務を行っており、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を事業所ごとに取得しており、同法の規制を受けております。

当社においては、法令遵守を徹底し事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような事態が生じた場合、顧客企業からの信頼度が低下する等の可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 海外展開について

当社グループは積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律または規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更、移転価格税制等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 新規事業展開について

当社グループは、「新しい価値の創造」を目指し、世界中で通用するサービスを創造することを経営理念に掲げており、ソフトウェアテスト以外の領域においても積極的な事業展開を行い、新しい価値を創造する企業としてのブランドを醸成していくことが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、収益の柱としてのソフトウェアテスト事業を拡大させる一方で、既存事業との関連性、収益性、社会性、従業員の士気向上への影響等を考慮した上で、一定の割合を定めて新規事業に積極的に投資しております。

今後も経営理念に従い新規事業の展開を行う可能性があります。新規事業は不確定要素が多く、事業計画通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) M&Aについて

当社グループは、既存事業の強化、グローバル展開の加速及び新たな事業領域への展開等を目的として、国内外におけるM&Aを事業展開の選択肢の一つとして考えております。

M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について、弁護士・税理士・公認会計士等の外部専門家

の助言を含めたデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスク低減に努めております。

しかしながら、M&Aによる事業展開においては、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大等の効果が得られない可能性があることに加えて、新規事業領域に関しては、M&Aによりその事業固有のリスク要因が加わる可能性があります。これらに加えて、子会社化後の業績悪化やのれんの償却又は減損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的配当を実施していくことを基本方針としておりますが、いまだ内部留保が充実しているとはいえ、創業以来配当を行っておりません。

当連結会計年度については、内部留保を確保するために、利益配当は見送りとしております。

将来的には、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用してまいります。

#### (12) 代表者への依存について

当社代表取締役社長である丹下大は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であり、当社グループの事業運営における事業戦略の策定や業界における人脈の活用等に関して、重要な役割を果たしております。

当社グループは、同氏への過度な依存を回避すべく、経営管理体制の強化、経営幹部職員の育成、採用を図っておりますが、現時点において同氏に対する依存度は高い状況にあると考えております。今後において、何らかの理由により同氏の当社グループにおける業務遂行の継続が困難となった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) ストック・オプションについて

平成28年8月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式は、1,504,000株であり、発行済株式総数14,466,500株の10.40%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社の計8社で構成されております。当社グループはソフトウェア開発企業に向けて、ソフトウェアの品質保証やテストを行うソフトウェアテスト事業を提供しております。

当社、子会社である株式会社リベロ・プロジェクト及びSHIFT ASIA CO., LTD.並びに関連会社である株式会社アイ・イー・テックは、顧客に対してソフトウェアテストサービスを提供しております。そして、子会社であるSHIFT SECURITYは、顧客に対してセキュリティ分野でのソフトウェアテスト（脆弱性診断サービス）を提供しており、子会社である株式会社SHIFT PLUSは、ソーシャルゲーム等を提供する顧客に対してソフトウェアテストサービスの他に、主に品質保証分野と密接な関係にあるカスタマーサポートサービスを提供しております。

また、子会社であるSHIFT INDIA PRIVATE LTDでは、当社グループのソフトウェアテスト管理ツールの開発を主に担っており、子会社であるSHIFT GLOBAL PTE LTDについては、アジアにおける販売拠点及びグループの知的財産権の管理拠点として機能を担っております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」ことを企業理念に掲げ、「すべてのソフトウェアにMade in Japanの品質を」を合言葉とし、日本の製造業で培われた生産管理、品質管理のノウハウをITの世界に持ち込み、今や社会インフラとなった様々なソフトウェアの品質を保証することで、ソフトウェアがより安心、安全、安価に利用できる社会の黒子役として貢献することを経営目標として事業を展開しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高及び営業利益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、テストエンジニア数を重要な指標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的な数値目標である売上高1,000億円を実現するために、まずは数年内に売上高100億円を達成することを中期目標として掲げております。当社グループは、中期目標達成のための戦略を「SHIFT'100」として、ソフトウェアテスト事業において、今後拡大が見込めるソフトウェアテストのアウトソーシング市場に対応し、主としてエンタープライズ領域、エンターテインメント領域において収益の拡大を図ってまいります。

具体的には、難易度が比較的高く他事業者との差別化が進んでいるエンタープライズ領域においては、ソフトウェアテストのアウトソースニーズを喚起しつつ、優秀なテストエンジニアの採用を進めることで、リーディングカンパニーとしての地位を確立してまいります。また、エンターテインメント領域に対しても、ソリューションサービスを中心としてソフトウェアテストサービスを提供することで、収益の拡大を目指してまいります。

さらに、コンサルティングサービス、ソリューションサービスを通じて蓄積したノウハウやデータをもとに、ヒンシツプラットフォームサービスのメニューを拡充し、より収益性の高いサービスの開発を進めたり、カスタマーサポートや運用・保守などのソフトウェアテストや品質保証の周辺サービスの拡充により、継続的な成長と収益力の最大化を図ってまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、今後のさらなる成長を実現する上で、以下の事項を経営課題として重視しております。

### ソフトウェアテスト事業

#### ① 営業展開について

総務省及び経済産業省による「平成27年情報通信業基本調査」によると、わが国において主としてソフトウェア業を営む企業の売上高は14兆8,677億円と試算されております。また、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）が公表する「ソフトウェア開発データ白書2012-2013」によると開発工程に占めるテスト工程の割合は新規開発及び改良開発の平均で約33%とされており、当社の対面するソフトウェアテストの市場規模は約5兆円と推定され、潜在的ニーズを有していることが推定されます。

しかしながら、依然として顧客企業内においてソフトウェア開発者がソフトウェアテスト業務を行っているのが主流であり、ソフトウェアテストのアウトソース需要は拡大傾向にあるものの、日本国内で顕在化しているアウトソース市場は小規模なものにとどまっています。

当社グループは、この潜在的な5兆円の市場に対して、既存の労働集約的なサービスではなく、仕組化・標準化されたソフトウェアテストサービスを提供することにより、顧客のニーズを喚起し、アウトソース市場を掘り起こしてきました。

当社グループは、引き続き、早期にシェア拡大を図ってまいります。

#### ② 事業基盤の強化

当社グループは、独自に標準化・仕組化されたノウハウに基づきソフトウェアテストを提供しており、その対象分野は、特定の業種・業態にとらわれない幅広い分野を対象としつつ、テストの対象もスマートフォン向けの小規模なアプリケーションから金融機関の基幹システムなどの大規模なものまで、規模や開発言語にもとらわれない幅広いものとなっております。

しかし、今後さらに事業規模を拡大していくうえでは、サービス分野をより広げていくとともに、ソフトウェアテストの標準化、仕組化を一段と進め、サービス分野別に効率的なオペレーション体制を構築することが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、サービス分野別に専門性を高めた組織体制をとり、独自のソフトウェアテストツール「CAT」の開発を進める等の対策を図ってまいります。

また、それに合わせて優秀な人材を確保、育成することも重要な課題であると認識しています。これまでソフトウェアテストの適性やマネジメント能力を客観的に評価できる検定試験である「CAT検定」によるスクリーニングに加え、SHIFTのソフトウェアテスト手法を体系的に学べる教育制度、スキル定義、評価制度、正社員登用制度等に

より人材の育成を図ってまいりましたが、今後もそうした制度等により、より効率的かつ効果的な人材獲得手段を構築するとともに、獲得した人材の育成体制をより強化してまいります。

### ③ ナレッジ蓄積と新規サービス開発

当社グループではソフトウェアテストサービス提供の過程で得た、追加的なノウハウや不具合情報、開発効率/有効性及びソフトウェアテスト網羅性/十分性に関する各種指標等の統計データを継続的に収集し蓄積しております。今後ヒンシツプラットフォームサービスの収益性を向上させていくためには、こうしたソフトウェアテストやソフトウェア開発に関するナレッジの蓄積をさらに進め、新規のサービス開発を進めていくことが重要な課題であると認識しています。

こうした課題に対応するため、当社グループのソフトウェアテストのノウハウを教育事業として公開したり、「CATシステム」に蓄積されたテストデータ・システム障害の情報をオープン化し、エンジニアにナレッジマネジメントの環境を提供するなどの対策を図ってまいります。

### ④ 海外展開

海外のソフトウェア開発市場は日本よりも大きく、また、ソフトウェアテストのアウトソース市場の顕在化も進んでおります。

そのため、当社グループのサービスの海外展開は当社グループの長期的な成長を実現するために早期に取り組むべき課題であると認識しております。当社グループでは、現在、海外子会社を設立し、日本で培ったソフトウェアテストのノウハウに基づき、コスト競争力に優れたリソースを利用したサービスの開発を進めております。こうしたサービス提供の準備が整い次第、北米などの主要なソフトウェア開発市場に進出を図る方針です。

## 全社的課題

### ① 企業ブランドの醸成と新規事業展開

当社グループは現在ソフトウェアテスト事業を中心とした事業展開を図っており、標準化された高品質なサービス提供によって業務アプリケーション領域におけるソフトウェアテストのリーディングカンパニーとしての地位を確立しつつあるものと認識しております。

一方で当社グループは、「新しい価値の創造」を目指し、世界中で通用するサービスを創造することを経営理念に掲げており、ソフトウェアテスト事業以外の領域においても積極的な事業展開を行い、新しい価値を創造する企業としてのブランドを醸成していくことが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、収益の柱としてのソフトウェアテスト事業を拡大させる一方で、既存事業との関連性、収益性、社会性、従業員の士気向上への影響等を考慮した上で、一定の割合を定めて新規事業に積極的に投資してまいります。

### ② 内部管理体制の強化

当社は、さらなる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには、効率的なオペレーション体制を基盤としながら、内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しており、コンプライアンス体制及び内部統制の充実・強化を図ってまいります。

また、当社役員（当時）から情報を受領した社外の者がインサイダー取引を行った事実を重く受け止め、役職員のコンプライアンス意識向上とインサイダー取引防止のための定期的な勉強会・規程の厳格化と運用の徹底・情報管理体制の強化等を実施し、再発防止に継続的に努めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,286,900	1,635,655
売掛金	418,040	886,330
たな卸資産	13,259	42,360
繰延税金資産	50,081	42,795
その他	37,112	79,950
貸倒引当金	△2,752	△5,691
流動資産合計	1,802,643	2,681,401
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	83,698	104,106
その他(純額)	67,659	82,401
有形固定資産合計	151,357	186,507
無形固定資産		
のれん	—	202,374
その他	99,506	117,704
無形固定資産合計	99,506	320,079
投資その他の資産		
投資有価証券	34,465	15,475
繰延税金資産	2,432	6,054
敷金及び保証金	134,015	135,820
その他	87	17,863
投資その他の資産合計	171,000	175,212
固定資産合計	421,864	681,799
資産合計	2,224,507	3,363,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	127,854	119,160
1年内返済予定の長期借入金	10,080	167,746
未払費用	189,209	299,035
未払法人税等	84,898	157,217
賞与引当金	69,975	17,616
その他	210,238	238,751
流動負債合計	692,256	999,528
固定負債		
長期借入金	2,960	501,568
その他	13,060	34,026
固定負債合計	16,020	535,594
負債合計	708,276	1,535,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	570,844	574,869
資本剰余金	555,844	559,869
利益剰余金	359,220	667,027
自己株式	—	△60,032
株主資本合計	1,485,908	1,741,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△194	—
為替換算調整勘定	3,317	△2,191
その他の包括利益累計額合計	3,123	△2,191
新株予約権	2,520	1,800
非支配株主持分	24,679	86,736
純資産合計	1,516,231	1,828,078
負債純資産合計	2,224,507	3,363,201

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	3,288,705	5,511,866
売上原価	2,213,492	3,816,709
売上総利益	1,075,212	1,695,157
販売費及び一般管理費	756,029	1,177,324
営業利益	319,183	517,832
営業外収益		
受取利息	119	328
為替差益	3,661	—
助成金収入	—	60,248
その他	543	291
営業外収益合計	4,324	60,868
営業外費用		
支払利息	330	2,942
為替差損	—	6,110
株式交付費	5,532	—
上場関連費用	2,239	—
その他	—	86
営業外費用合計	8,101	9,140
経常利益	315,405	569,560
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,874
子会社株式売却益	318	—
新株予約権戻入益	—	720
特別利益合計	318	4,594
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,746
特別損失合計	—	24,746
税金等調整前当期純利益	315,723	549,408
法人税、住民税及び事業税	124,005	206,780
法人税等調整額	△805	3,478
法人税等合計	123,200	210,258
当期純利益	192,523	339,149
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,820	31,342
親会社株主に帰属する当期純利益	195,344	307,807

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	192,523	339,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	194
為替換算調整勘定	2,063	△5,508
その他の包括利益合計	1,869	△5,314
包括利益	194,392	333,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,213	302,492
非支配株主に係る包括利益	△2,820	31,342

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	452,950	437,950	163,875	1,054,775
当期変動額				
新株の発行	117,894	117,894		235,788
親会社株主に帰属する当期純利益			195,344	195,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	117,894	117,894	195,344	431,132
当期末残高	570,844	555,844	359,220	1,485,908

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	1,254	1,254	—	—	1,056,029
当期変動額						
新株の発行						235,788
親会社株主に帰属する当期純利益						195,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	2,063	1,869	2,520	24,679	29,068
当期変動額合計	△194	2,063	1,869	2,520	24,679	460,201
当期末残高	△194	3,317	3,123	2,520	24,679	1,516,231

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	570,844	555,844	359,220	—	1,485,908
当期変動額					
新株の発行	4,025	4,025			8,050
親会社株主に帰属する当期純利益			307,807		307,807
自己株式の取得				△60,032	△60,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,025	4,025	307,807	△60,032	255,824
当期末残高	574,869	559,869	667,027	△60,032	1,741,733

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△194	3,317	3,123	2,520	24,679	1,516,231
当期変動額						
新株の発行						8,050
親会社株主に帰属する当期純利益						307,807
自己株式の取得						△60,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	△5,508	△5,314	△720	62,057	56,022
当期変動額合計	194	△5,508	△5,314	△720	62,057	311,847
当期末残高	—	△2,191	△2,191	1,800	86,736	1,828,078

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	315,723	549,408
減価償却費	52,775	77,270
のれん償却額	—	14,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,140	2,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,588	△52,358
受取利息及び受取配当金	△119	△328
支払利息	330	2,942
為替差損益 (△は益)	△3,703	8,100
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,746
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,874
子会社株式売却損益 (△は益)	△318	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,312	△360,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,921	△25,406
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,226	△5,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,816	△27,155
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	89,132	64,375
その他	54,251	34,117
小計	436,159	301,772
利息及び配当金の受取額	119	328
利息の支払額	△330	△2,942
法人税等の支払額	△143,735	△150,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,213	148,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,065	△88,571
無形固定資産の取得による支出	△51,966	△47,222
投資有価証券の取得による支出	△34,751	△8,870
投資有価証券の売却による収入	—	3,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△175,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△280	—
敷金の回収による収入	6,847	9,062
敷金の差入による支出	△53,130	△7,520
その他	—	35,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,347	△279,776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△35,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△10,920	△117,623
株式の発行による収入	235,788	8,050
自己株式の取得による支出	—	△60,032
非支配株主からの払込みによる収入	27,500	3,500
新株予約権の発行による収入	2,520	—
その他	△546	△5,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,341	493,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,563	△13,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,770	348,754
現金及び現金同等物の期首残高	903,130	1,286,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,286,900	1,635,655

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 連結子会社の名称

SHIFT GLOBAL PTE LTD

SHIFT INDIA PRIVATE LIMITED

株式会社 SHIFT PLUS

株式会社リベロ・プロジェクト

SHIFT ASIA CO., LTD.

株式会社 SHIFT SECURITY

平成28年1月5日付で株式会社リベロ・プロジェクトの株式を新たに取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、平成27年12月31日をみなし取得日としております。

平成28年3月23日付でSHIFT ASIA CO., LTD.を設立し、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成28年6月1日付で株式会社SHIFT SECURITYを設立し、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社アイ・イー・テック)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHIFT INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であり、SHIFT ASIA CO., LTD.の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(a) 仕掛品 個別法

(b) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
----	-------

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づき定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
10年間の定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか追わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,706千円減少しております。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## (追加情報)

## 株式付与ESOP信託

当社は、当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、平成28年1月15日に株式付与ESOP信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を受受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末でそれぞれ、59,986千円、78,600株であります。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、ソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において「その他事業」を構成する「アドバゲーム」事業及び「SCENTEE」事業については、それぞれ平成26年10月、平成26年7月に譲渡いたしました。これにより、当連結会計年度から当社グループはソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントとなりました。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは、ソフトウェアテスト事業とその他の事業を展開しておりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング サービス	ソリューション サービス	ヒンシツプラット フォームサービス	合計
外部顧客への売上高	1,003,485	2,179,939	105,280	3,288,705

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ワークスアプリケーションズ	1,128,633	ソフトウェアテスト

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェアテスト事業			その他	合計
	コンサルティングサービス	ソリューションサービス	ヒンシツプラットフォームサービス		
外部顧客への売上高	1,476,961	3,698,719	114,385	221,799	5,511,866

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
157,591	28,915	186,507

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ワークスアプリケーションズ	1,543,672	ソフトウェアテスト

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	103円33銭	120円90銭
1株当たり当期純利益金額	13円99銭	21円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円69銭	19円80銭

- (注) 1. 当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1株、当連結会計年度78,600株)。  
また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1株、当連結会計年度48,043株)。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	195,344	307,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	195,344	307,807
普通株式の期中平均株式数(株)	13,965,089	14,385,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,431,482	1,163,592
(うち新株予約権(株))	(1,431,482)	(1,163,592)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権個数：4,200個 発行価額：1個当たり600円 対象株式：普通株式 対象株式数：420,000株 権利行使価格：1,201円	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年8月31日)	当連結会計年度末 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,516,231	1,828,078
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,199	88,536
(うち新株予約権(千円))	(2,520)	(1,800)
(うち非支配株主持分(千円))	(24,679)	(86,736)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,489,031	1,739,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,410,500	14,387,854

## (重要な後発事象)

(バリストライドグループ株式会社株式取得による子会社化)

当社は、バリストライドグループ株式会社（以下「バリストライドグループ社」）の全株式の取得につき、下記事項を前提とした代表取締役へ最終決定を一任する決議を平成28年10月11日開催の取締役会にて行い、当該決議に基づく代表取締役の決定により、平成28年10月12日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は平成28年11月30日付でバリストライドグループ社の株式の全部を取得し、子会社化する予定です。

## 1. 株式取得の目的

当社は、バリストライドグループ社を子会社化することにより、先進的で能動的な思考をもった優秀なソフトウェア開発者を確保でき、これまで機会損失となっていた大規模かつ高難易度プロジェクトへの対応能力を向上させることで需要に応え、また、当社が持つIT業界未経験者が活躍できる仕組み・品質保証のノウハウと、バリストライドグループ社の持つITサービス・ソフトウェア開発に関する知見とを融合させることでこれからのIT業界にマッチした人材を創出し、育成することにより、当社グループの更なる企業成長と価値向上を加速させると判断し、バリストライドグループ社を子会社化することといたしました。

## 2. 買収する会社の概要

名称	バリストライドグループ株式会社	
事業内容	ソリューション事業	
事業規模	資本金	68,500千円
(平成27年12月期)	連結純資産	231,320千円
	連結総資産	751,712千円
	連結売上高	2,254,263千円

## 3. 株式取得の時期

平成28年11月30日

## 4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	普通株式238株
取得価額	804,440千円
取得後の持分比率	100.00%

## 5. 支払資金の調達方法

自己資金および借入

(株式会社ワークスアプリケーションズとの資本業務提携)

当社は、株式会社ワークスアプリケーションズ（以下、「ワークスアプリケーションズ社」）との間での業務提携契約及び資本提携に関する基本合意書の締結につき、下記事項を前提とした代表取締役へ最終決定を一任する決議を平成28年10月11日開催の取締役会において行い、当該決議に基づく代表取締役の決定により、平成28年10月12日付で業務提携契約及び資本提携に関する基本合意書を締結いたしました。

#### 1. 資本業務提携の目的

今般、ワークスアプリケーションズ社が保有する、人工知能（以下、「AI」）を活用したERPパッケージの開発技術及びグローバルでの人材・経営資源と、当社が保有する品質保証ノウハウ、及びワークスアプリケーションズ社製品に対する知見と経営資源を活用し、これまで以上に品質保証分野における相互連携を強化させることにより、AIを活用した高品質で付加価値の高いERPパッケージと関連サービスの開発、また日本国内のみならずグローバル市場における事業の発展を推進し、業界を問わずそれぞれの企業経営に貢献すべく、本年11月末までを目処として資本業務提携を開始することで合意いたしました。この度の提携は、両社の強みと互いに積み重ねた知見を活かし、より密接で強固な関係構築を推進することにより、ERPパッケージ市場における競争力の強化、AI製品の最適品質に関するノウハウの蓄積など両社の企業成長も更に加速することができる好機であると考えております。

#### 2. 資本業務提携の概要

##### 1) 資本提携の内容

当社は、両社において最終的な機関決定を経た上で、ワークスアプリケーションズ社の株式を第三者割当増資により引き受ける予定です。出資金額は3.6億円を目処とし、持ち分比率は今後最終決定するものの1%未満となる見込みです。

##### 2) 業務提携の内容

- ① AIを活用したERPパッケージ製品「HUE®」の包括的品质保証
- ② 「HUE®」の外販基盤(PaaS)開発における品質保証
- ③ 両社の海外拠点を主軸としたグローバル開発体制の整備
- ④ その他両社協議の上定める協業

#### 3. 資本業務提携先の概要

名称	株式会社ワークスアプリケーションズ
本社所在地	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役最高経営責任者 牧野 正幸
事業内容	大手企業向けERPパッケージソフト「HUE®」及び「COMPANY®」の開発・販売・サポート
資本金	3,626,506千円
設立年月日	平成8年7月24日

#### 4. 日程

当社取締役会決議	平成28年10月11日
契約締結日	平成28年10月12日
提携開始日	現時点では最終決定しておりませんが、上記「1. 資本業務提携の目的」に記載のとおり、平成28年11月末までを目処として考えております。